

鶴見義明様

領收証

¥10,472-

2022年02月06日(日)

但し、お品代として明細部の「*」印は軽減税率(8%)適用商品です
952円を含みます)

本社
宇都宮市西川田本町3-1-1
株式会社カネキ佐野店
TEL 0283-24-8282
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0001-0904-9493

2021年08月24日(火)

領收証

¥7,545-

但し、お品代として明細部の「*」印は軽減税率(8%)適用商品です
685円を含みます)

本社
宇都宮市西川田本町3-1-1
株式会社カネキ佐野店
TEL 0283-24-8282
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0001-9173-0711

* 令貢又貞正日月系田 *

2021年08月24日(火)14:41 レジ0001

責:金原

4526395203032JAN

A ホワイトコピー用紙B 4 ケース	3コ X 単2618	¥7,854
A (3個)	-309	
合計	¥7854から	¥7545に致します
(10% 税対象	¥7,545)	
(10% 税	¥685)	
(内税計	¥685)	
お買上点数	3点	

***** 入マイルホ.イント *****

獲得ホ.イント明細

お買上ホ.イント

今回獲得ホ.イント

前回ホ.イント

総ホ.イント

会員番号

レシートNo0711

店No00109

* 令貢又貞正日月系田 *

2022年02月06日(日)13:24 レジ0001

責:中島

4526395203032JAN

ホワイトコピー用紙B 4 ケース	4コ X 単2618	¥10,472
合計	¥10,472	
(10% 税対象	¥10,472)	
(10% 税	¥952)	
(内税計	¥952)	
お買上点数	4点	

***** 入マイルホ.イント *****

獲得ホ.イント明細

お買上ホ.イント

今回獲得ホ.イント

前回ホ.イント

総ホ.イント

会員番号

レシートNo9493

店No00109

領 収 証

No. _____

つるせ 義明 様

2021 年 8 月 26 日

金額	百万	千	百	十	个	角	銭
	1	4	5	2	0	0	円

但し 新聞代 年 月分 広告チラシ その他 ()
 上記の金額正に領収いたしました

折込日	種類	枚数	折込料
8/27	普・二ツ折・その他	4000 枚	14,520 円
/	普・二ツ折・その他	枚	円
/	普・二ツ折・その他	枚	円

合同会社 田沼新聞販売
読売センター田沼

〒327-0317
栃木県佐野市田沼町1223-4
TEL 0283-62-0834
FAX 0283-62-5652



領 収 証

つるせ 義明

様

No. _____

金額	百	千	百	十	个	角	銭
			7	7	2	6	0

但し 折込代 (8/27 入れ 2000 枚) として

3 年 8 月 26 日 上記正に領収いたしました

内訳

收 入	
印 紙	

現 金	
小切手	
消費税額等	

読売センター 勝生
合同会社 柳澤新聞販売店
代表社員 柳澤昌志
〒327-0507 栃木県佐野市鳴生西2230
TEL. 0283-85-2353 FAX. 0283-85-2384

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

領 収 証

No. _____

平成 3年 8月 26日
令和

つるみ 義明 様

金額		拾万	万	千	百	拾	円
		手	4	7	1	9	

(内訳)
税抜金額 4,290
消費税(10%) 429円

折込料金として上記の金額正に領収いたしました。

折込日 8月 27日 (金)

折込枚数 1,300 枚

サイズ B5 · B4 · B3 · B2 · B1 · その他()

取入
印紙朝日新聞 田沼専売所
産経新聞 佐藤新聞店
佐野市栃木町2303 電話 62-0324確認者
印

領 収 証

No.

つるみ義明 様

2022年 2月 10 日

金額	百万	フ	1	千	4	5	2	0	円
----	----	---	---	---	---	---	---	---	---

但し 新聞代 年 月分 広告チラシ その他 ()
上記の金額正に領収いたしました

折込日	種類	枚数	折込料
2/13	普・二ツ折・その他	4,000 枚	14,520 円
/	普・二ツ折・その他	枚	円
/	普・二ツ折・その他	枚	円

合同会社 田沼新聞販売
読売センター 田沼〒327-0317
栃木県佐野市田沼町1223-4
TEL 0283-62-0814
FAX 0283-62-5652

領 収 証

つるみ義明 様

No.

金額	百	フ	千	2	6	0	円
----	---	---	---	---	---	---	---

但し 折込代(2/13入込 2,000 枚)として

2022年 2月 10 日 上記正に領収いたしました

取入
印紙

内訳	
現金	
小切手	
消費税額等	

読売センター 募生
合同会社 柳澤新聞店
代表社員 柳澤昌志
〒327-0507 栃木県佐野市暮生西230
TEL. 0283-85-2353 FAX. 0283-85-2384

領 収 証

No. _____

平成 4年 2月 12日
令和

73み義明 様

金額		拾万	万	千	百	拾	円
		¥	4	7	1	9	

(内訳)
税抜金額
消費税(10%)

¥4290

¥429

折込料金として上記の金額正に領収いたしました。

折込日 2月 12日(土)

折込枚数 1,300 枚

サイズ B5 · B4 · B3 · B2 · B1 · その他()

取入
印紙

朝日新聞 葛生専売所

産経新聞

佐藤新聞店

東京市葛生東2-9-12 電話 85-2830



確認者
印

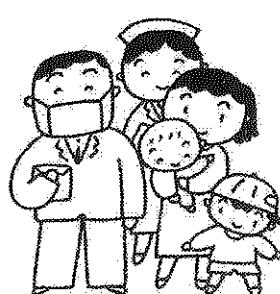
※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

6月議会報告

高校3年生まで医療費無料化



金子市長は6月4日新市長の施政方針について所信表明を行いました。「新型コロナウイルス感染症への対策強化」と「令和元年東日本台風による被害の復旧・復興の加速化」を重点政策とし、「未来」「ひど」「まち」「安心」「産業」の5つの政策テーマを掲げました。政策に掲げたテーマの中で子育てに必要な経済的負担の軽減を図るとして、第2子以降の保育料無料化、高校3年生までの医療費無料化を実施することを明言しました。いずれも実施時期は令和4年4月からです。



現在、佐野市の子どもの医療費無料化は中学3年生となつておりますが、日本共産党議員団は過去に何度も高校3年生までの年齢引き上げを要求して

6月議会は6月4日から18日までの15日間開催されました。今議会は報告4件及び議案12件、議員案2件が審議されました。今議会は改選後初の定例会議となり、金子市長の施政方針について所信表明がされました。

金子市長は6月4日新市長の施政方針について所信表明を行いました。「新型コロナウイルス感染症への対策強化」と「令和元年東日本台風による被害の復旧・復興の加速化」を重点政策とし、「未来」「ひど」「まち」「安心」「産業」の5つの政策テーマを掲げました。政策に掲げたテーマの中で子育てに必要な経済的負担の軽減を図るとして、第2子以降の保育料無料化、高校3年生までの医療費無料化を実施することを明言しました。

来ましたが、ようやく実現することになりました。

医療費無料化の歴史

1972年栃木県が都道府県で初めてゼロ歳児の医療費無料化を行いました。それに先駆け佐野市では1971年、日本共産党議員が議会でゼロ歳児医療費無料化を要求。1972年4月から、所得制限なしの助成制度が実現しました。その後段階的に対象年齢の引き上げが行われ、現在の中学生までが対象となりました。

条例改正

※ひとり親世帯に対しては5月の臨時議会補正予算第2号で給付されることが確定しております。

対象児童数 1890人
対象世帯数 1260世帯

子育て世帯生活支援特別給付金給付費事業費 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ひとり親世帯以外の低所得者の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、特別給付金を給付するものです。なおこの事業は全額国庫負担となります。

補正予算第3号

求めました。市はその後「寡婦(夫)控除のみなし適用」を実施してきましたが、地方税法の改正により婚姻歴にかかわらない『ひとり親控除』が新たに適用されることになりました。今は所得税等の控除も可能となり、ひとり親世帯の経済的支援にもつながることになります。



5月臨時議会

4月の選挙後初の臨時議会が5月12日に開催され正・副議長の選挙が行われました。結果は次の通りです。

議長選挙

鶴見義明

山菅直己

飯田昌弘

無効

1票

6票

16票

横田誠

鈴木靖宏

無効

2票

副議長選

鈴木靖宏

無効

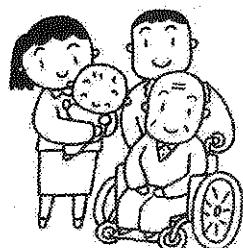
1票

6票

16票

つるみ義明の一般質問

コロナ禍における対策について



ワクチン接種について

質問 佐野市では高齢者施設での接種を4月26日から先行しておこないましたが、施設数と接種者数をお聞きします。

答弁 市内の高齢者施設は63か所あり、65歳以上の入所者数は2052人と把握しています。そのうち6月1日現在、35か所の施設で1186人に1回目の接種が行われました。

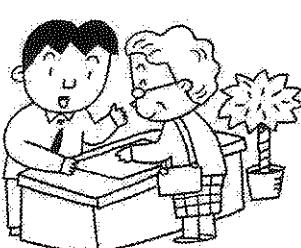
質問 佐野市の新型コロナウイルスワクチン接種実施計画では、高齢者施設等の従事者の接種は7月末からとなっています。クラスター予防の観点から同時に接種を行うべきと思いますが、従事者の接種状況についてお聞きします。

答弁 高齢者施設等の入所者と同時に従事者についても接種を行つてよいということになつております。6月1日現在で従事者862人に1回目の接種を行つています。

質問 ワクチン接種はあくまでも本人の同意が必要とされています。しかし施設入所者の中には認知症等で本人の同意確認ができないケースもあると思います。どのように対応されているのでしょうか。

答弁 ワクチン接種は本人の同意確認を行なうことになりますが、本人の同意確認が難しい場合は、かかりつけの医師など日ごろから身近に寄り添つている方々の協力をいただき、本人の接種の意向を丁寧にくみ取るなどをして意思確認を行つていただけるようお願いしています。また予防接種法令上、本人が成年被後見人であれば、家族や医療ケアチームの方々と相談しながら判断いたしましたうえで、後見人による同意署名も可能となつています。

質問 65歳以上の高齢者の予約券が発送されましたが、5月17日からの予約対象者は75歳以上となっています。各地で予約に関して、高齢者ではネット予約ができない、電話予約では何度掛けてもつながらないなど混乱が生じているようです。



市では予約についての混乱はなかつたのでしょうか。

答弁 ワクチン接種の予約についてはコールセンターの電話回線の増設や市役所での相談窓口の開設、直接市役所へ電話をかけた人への対応の充実を図りました。トラブルについては予約開始当日と翌日にコールセンターと医療機関への電話が一時的につながりにくい状況がありました。

質問 予約をめぐっては5月17日から21日までに来庁及び電話で634件の相談があつたとの報告がされています。主な相談内容と対応についてお聞きします。

答弁 相談件数の最も多かつたのは5月17日で222件でした。主な相談内容は予約方法がわからず、電話がつながらないなどが主でした。対応としてはよく話を聞き、各医療機関が込み合っていることや予約方法などを説明し、ご協力をお願いいたしました。

質問 市民の安心・安全のために希望する誰もが検査を受けられる補助制度を作るべきと考えますがいかがですか。

答弁 65歳以上の高齢者や基礎疾患のある方、妊婦の方を対象に令和3年5月より、風邪や発熱等のない方でも希望する方にPCR等検査を市の負担で行う事業を開始しました。今後の感染状況等を注視して補助等については研究させていただきたないと考えています。

PCR検査等について

質問 ワクチン接種について多くの皆さんが期待しているところですが、検査体制も充実しなければなりません。感染者には無症状の方もいます。このような人たちが感染の自覚がないまま無意識的に感染を広めてしまうという問題が生じています。無症状の人たちを早く探し出し助けることになるモニタリング検査の必要性についてどのようにお考えですか。

答弁

幅広くPCR検査を行いモニタリングすることは、早期の対応につなげることであり、大変必要なことと考えています。

質問 市民の安心・安全のためには希望する誰もが検査を受けられる補助制度を作るべきと考えますがいかがですか。

答弁 65歳以上の高齢者や基礎疾患のある方、妊婦の方を対象に令和3年5月より、風邪や発熱等のない方でも希望する方にPCR等検査を市の負担で行う事業を開始しました。今後の感染状況等を注視して補助等については研究させていただきたいと考えています。

12月議会報告



新型コロナウイルスワクチン接種事業費
2億1990万6千円

新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種及び12歳に達した方をはじめとした未接種者への接種に係る事業費の追加費用として計上されました。

国内では「オミクロン株」の市中感染が確認され感染拡大が懸念されています。またワクチンを2回接種した方でも新型コロナウイルスに感染するケースもあり、早急な3回目の接種の必要性も問われています。

一般会計補正予算

12月議会は12月3日から17日までの15日間開催されました。陳情「新型コロナウイルス対策に関する見直しを求める陳情」は不採択となりました。

2月以降のワクチン追加（3回目）接種のお知らせ

（令和4年1月26日現在の市の広報を参照）

2月以降の発送スケジュール

対象者	発送日	予約開始日	
		個別接種	集団接種
8月1日～15日に2回目の接種を完了した方	2月15日	2月21日～	接種券が届いた方から予約可能
8月16日～22日に2回目の接種を完了した方	2月21日	3月7日～	
8月23日～31日に2回目の接種を完了した方	2月28日		

【前倒し接種について】

2回目の接種完了から6か月経過した方は、集団接種（モデルナ社製ワクチン使用）のみ、3回目の接種が前倒しで可能となります。

日本共産党市議会議員 活動ミニマート

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
電話 85-3687
y-turumi@khaki.plala.or.jp
2022年2月1日第51号

陳情は不採択

陳情第2号「新型コロナワクチン対策に関する見直しを求める陳情」は不採択となりました。

陳情者の陳情要旨は
1、若年層への新型コロナワクチン接種推奨事業の中止を
求めます。

2、「新型コロナワクチンパスポート」の導入阻止と非接種者への差別禁止の条約制定を求めます。
3、学校及び児童保育機関等での児童・生徒及び教職員へのマスク着用推奨の中止を求めます。

以上の3点です。

新型コロナ感染予防として
接種、マスク着用・消毒・手洗いの奨励は一定の効果を示しているとみられます。またワクチン接種は義務ではなく本人の意思によるものであります。議会は市と協力し新型コロナ感染防止に努めていることから、陳情第2号は同意に値するものではないとして、全会一致で不採択となりました。

臨時議会が令和4年1月24日に開催されました。新型コロナ対策の支援事業として住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業を実施するものであります。

対象世帯に対し一世帯10万円を給付します
総額24億2798万2千円

①住民税非課税世帯
世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯
市から対象世帯へ確認書を送付し、内容を確認した上で市が確認書発出から3か月以内に市へ提出
②家計急変世帯
住民税非課税世帯以外で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、同一世帯全員が令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあたると認められる世帯
市への申請が必要（申請書を提出）
提出期限は令和4年9月30日まで

つるみ義明の一般質問

GIGAスクールの現状について

視力の低下

タブレットを使用しての授業は週にどのくらいですか。

カウンセラーのアドバイスで休み時間に目のマッサージを実施している学校もあります。

文科省は大体4校に一人程度のICT支援員を配置するといわれていますが、佐野市のICT支援員の配置状況はいかがでしょうか。

毎日使用している学校もありますが、平均すると週に3回程度使用している学校が多いようです。また1日の利用時間ですが平均すると小学校、義務教育学校前期課程が約40分間程度、中学校、義務教育学校後期課程が約80分間程度です。

質問 裸眼視力が0・1未満の栃木県の小中学校の割合、それぞれ35%、61・1%となり、2000年度以降で最多となつたという報道がありました。教育委員会としてどのように認識していますか。

答弁 学校では国から出されたICTの活用にあたっての児童生徒の目の健康などに関する配慮事項の通知がありました。これを参考に目と画面との距離、あるいは姿勢、長時間連続して使用しないことなどについて指導しています。また視力検査を行っている学校もございます。また更に、スクール

能力は71・4%、情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力については89・9%という結果でした。

教職員の負担増は?

GIGAスクールの開始によって、教職員の負担が増加したのではないかと言われています。いかがでしょうか。

質問 11月下旬に教職員にアンケートを実施しました。大いに負担が増したとの回答が14・0%、少し負担が増したとの回答が50・3%、どちらともいえないとの回答が15・5%、負担が増していないとの回答が20・3%になりました。負担が増した理由としては、授業での利用が47%、端末管理が約45%、研修が約8%となつておりました。

指導力チェックリスト

質問 現職のすべての教師に求められるICT活用に係る「教員のICT活用指導力チェックリスト」がありますが活用していますか。

答弁 每年本市の教員もこのチェックリストを用いて自己評価をしています。令和2年度の調査では、できるあるいは割とできると回答した割合は、教材研究・指導の準備・評価・校務などICTを活用する能力については71・4%、授業にICTを活用して指導する能力については63・6%、児童生徒のICT活用を指導する

コロナ禍における生活支援

就学援助について

質問 現在の就学援助の状況についてお聞きます。

答弁 令和3年11月1日現在の職員で担当していますが、今後支援員の増員については研究していきたいと思います。

質問 児童・生徒の555人が要保護・準要保護として認定されています。そのうち年度の切り替え以降に申請されたのは121人でした。様々な理由により家計が厳しいとの理由で申請を受けております。

灯油費補助について

質問 原油価格高騰により灯油価格が高くなっています。全

国で灯油購入費の補助制度を行っている自治体が増えていますが、本市の考えはいかがでしょうか。

答弁 灯油価格の上昇による生活困窮世帯を含む各家庭への影響は、居住する地域や生活様式などにより違つてきますので、現在のところ本市独自の灯油購入補助は考えておりません。

